

# 報告書

令和7年12月18日

座間市議会議長

松橋 淳郎 殿

自由民主党座間市議団 団長 吉田 義人  
竹田 陽介  
熊切 和人  
高波 貴志  
内藤 幸男

次のとおり報告します。

1 観察日時 令和7年10月8日（水）～10日（金）

2 観察先

（1）陸上自衛隊松山駐屯地

（2）愛媛県東温市

（3）愛媛県松山市

3 観察項目

（1）基地に対する理解を深めてもらうための取組について

（2）いつでもどこでもつながる業務環境の整備とセキュリティ強化に向けた取組について

（3）国の交付金を活用した地域の活性化について

4 概要 別紙のとおり

令和7年11月7日

座間市議会議長

熊切和人 殿

自由民主党座間市議団

吉田義人

視察所感

（1）基地に対する理解を深めてもらうための取組について

視察初日は、愛媛県松山市にある陸上自衛隊中部方面隊松山駐屯地を訪問した。訪問の動機は、近年、中国、ロシア、北朝鮮などの隣国と緊張が高まる中で、北部方面隊や西部方面隊、また日本海側に位置する各駐屯地等の役割は、これらの隣国に近いこともあり、実際に現地視察をする中で理解を深めることができたのだが、四国に位置する駐屯地の役割については活動内容のイメージがつかめずにいた。他の行政視察先を検討する中で、この機会を活かして当該駐屯地の役割や具体的な任務の内容、課題などの理解を深めたいと思い訪問を希望することにした。

松山駐屯地に到着早々、玉井慎太郎駐屯地司令が出迎えてくださったのであるが、他の駐屯地では担当が行うことが多いブリーフィングを玉井司令が直々にしてくださったことには感謝を申し上げたい。駐屯地の最高責任者による説明は大変明確で分かりやすく、基地の役割や現状、地域とのつながりや交流内容、さらには今後の課題と解消策に至るまで細かく親切丁寧に説明してくださり大変勉強になった。特に、自衛隊駐屯地は地域との交流が良好な駐屯地とそうでない駐屯地があり、例えば、本市では米軍キャンプと座間駐屯地が「基地」として一体的に見られてしまうことから、本市と座間駐屯地との交流事業はどうしても少ないものとならざるを得ない。他に訪問した駐屯地の中には教育現場や地元経済界との交流が盛んな所もあったが、松山駐屯地については地元近隣自治体との距離感に若干の差があるとのこと。しかし、松山駐屯地の夏祭りの開催時における地元団体の参加、中学校の職業体験や高校への出張講話などの教育現場への対応、銀行トップなどとの経済交流等、全体としては良好な関係を築いている。この点は、本市も地元駐屯地との交流を積極的に行うべきであると思う。特に、座間駐屯地に配置されている第4施設群は、災害時の復旧対応などにその機動力を発揮する部隊であることからも重要な取組ではないかと思う。また、地域との信頼関係を深める上で今後行っていきたい取組を玉井司令に伺ったところ、南海トラフ地震対策として、現行の災害計画が実行可能なのかを自治体との訓練を通して実際に検証してみたいとの考えを示されていた。さらに、地元近隣地域との災害訓練を行いながら地元との連携と信頼関係を深めたいとの考えも示されていた。現在、松山駐屯地は愛媛県との災害協定を締

結しているものの、市町村レベルでの地元及び近隣自治体との協定締結はないという。玉井司令の前向きな姿勢に対して、地元近隣自治体との連携や協力関係の進展にも期待したい。

松山駐屯地の所属する中部方面隊第14旅団は、四国における防衛警備及び災害派遣等を担任しているが、松山駐屯地には第14高射特科隊が配置されており、ブリーフィング後は高射砲の見学や資料館などを見学させていただいた。配備されている高射砲の射程距離は、本市から発射すると川崎市まで届く能力を有しているとのこと。現地ではその高射砲を見せていただきながらの詳しい説明や今後の更新計画なども伺うことができた。資料館では、秋山兄弟の貴重な資料なども展示されており、併せて駐屯地の歴史や災害派遣時の詳しい説明もいただくことができた。意外だったことは、松山駐屯地の場所が四国であることから、素人考えで台風被害による救難活動や復旧活動による出動が数多くあるのかと思っていたが、担当者からの説明によると実はそれほど台風による出動は多くないとのことであり、これは意外であった。近年の活動としては令和7年3月に発生した愛媛県今治市の林野火災であるという。

松山駐屯地の玉井司令をはじめ、隊員の方々の丁寧な説明と対応は大変素晴らしい、当該駐屯地を訪問できたことは大変貴重な経験となった。今後も、国家国民の平和維持のために頑張っていただきたいと心から応援のエールを送りたくなるような松山駐屯地の視察であった。

## (2) いつでもどこでもつながる業務環境の整備とセキュリティ強化に向けた取組について

観察2日目は、愛媛県東温市を訪れた。東温市におけるDX推進の先進的な取組が、本市の取組にどのように活かせるのかを探った。

東温市のDX推進は、令和3年度に予定していた既存情報系の有線ネットワーク機器の更新を機に、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、無線化を導入したことから始まった。それまでの無線LANのない環境下では、職員間の情報共有や会議、簡単な打合わせも対面や内線電話などに限定されていたことから多くの時間を要し、また資料についても紙ベースが多かったことから様々な課題があったという。そこで、これら課題の解消に向けて令和3年4月に「東温市デジタル化マスタートップラン」の中の「業務の効率化・最適化」の項目に「デジタル環境の整備」の項目を盛り込み、先の課題解消に向けた「どこでも会議ができる環境づくり」等の実現を目指したのである。

DX推進によって業務の効率化を図るということは、業務中の「無駄」をなくすということであるが、最も大切なことは効率化の推進による恩恵がどのように職員や市民に還元されるのかという点である。この点においては、職員による業務ミスの改善や業務時間の短縮、職員間の情報交換の効率化や会議時間の短縮など、また、市民にとっては職員の業務効率の向上による余剰人員の適切な配置転換や削減、窓口業務での時間短縮などが挙げられるだろう。そこで、東温市においては、DX推進の目的や目指す姿をどのように捉えているのか、

このような視点からいくつかの質問を行った。東温市によると、現場における業務の効率化は概ねうまく進んでいるとのことであり、本庁44か所及び出先機関123か所の無線化によるネットワーク構築により、職員が働く全ての場所において繋がらない場所はないとのことであった。さらにビジネスチャットの導入による業務効率化の効果は87%もの職員からの高い評価を受けているとのことである。加えてセキュリティについても、無線ネットワークへの接続は、証明書発行サーバーで発行した証明書をインストールしたパソコンでのみ使用が可能となり、併せて個別パスワードと顔認証の2要素認証が導入されている。ビジネスチャットの利用も、スクリーンショットの使用が禁止されており、禁止に反して使用した場合には、使用者の画面上に注意喚起が表示されると同時に、その記録が管理部門へ通知される仕組みとなっている。しかし、あまりにも行き過ぎた制約は利用の不便さを招きかねないとして、利用促進の観点から最低限のルールで運用しているとのことであった。この点は、利便性と安全性をバランスよく取りながらの運用が求められるが、東温市のシステム運用はうまくその釣合いが取れているものと感じる内容であった。

次に、市民への恩恵という点に目を向けてみると、業務の効率化による職員の配置転換などに至るまでの考えについては、現在のところは考えていないとのことであったが、今後の人口減少に伴って、職員も減少する中での行政サービスの質の低下を招かない策の一つとして、DXの推進による効率化を対応策の一つとして位置付けているとのことであった。さらに、来庁者に対する窓口業務の効率化は市民にとって大変有難い取組で、例えば、部署間の情報共有による取組が窓口での時間短縮につながっている点や書類の簡略化などにつながっていることなど、窓口業務の様々な面でその効果を發揮していた。特に「書かないワンストップ窓口サービス」の提供については、東温市が力を入れている事業であるが、実現に向けて「窓口DX実行計画」を策定し、窓口支援システムの構築と窓口レイアウトの工夫などの業務環境の整備と改善に取り組んでいる。一方で、このような地道な取組を市民はどのように評価しているのか、東温市では市民の代表等で構成する「行政改革推進委員会」が組織されており、市民の評価としてはどのような意見があるのかを当局担当者に伺ったが、残念ながら委員会の開催はこれから行われることであり、現在の評価は正式には出ていないとのことであった。しかし、窓口での反応など様々なところから評価の声は上がっているとのことである。今後もDX環境を整備・維持していくためには、長期にわたる財政的課題を避けることはできず、東温市としてもこの点が一番の悩みだとも述べていた。しかし、地道に取り組んできた本事業の行政改革の姿勢は、市民からも職員からも評価を得ているものであり、職員の業務改善と市民利益の観点からも自信を持って今後も進めていただきたいと思う。

さて、最後に本市との比較であるが、近年本市もDX推進には力を入れてきており、現状では先進市と比較しても大差のない水準に達しているのではないかと思う。以前、市議会においても議論になったが、無線LANの届かない場所があることは確かに課題ではあるが、通常の業務で求められる場所についての整備要件は満たしていることから、特に大きな課題

とまでは言えないと考える。むしろ本市においては、DX推進の面で特筆すべき点がある。LINEアカウントの市民登録者数が10万6,000人を超える規模に達している点については、市民の約8割が登録している状況からも高く評価すべきであり、他市との比較においても成功事例といえる。

DX推進による業務効率の改善値やセキュリティ面の安全対策などで、本市がどのような課題を抱えているのか詳細な専門的部分までは不明であるが、公開されている部分での比較からいえば東温市のそれと大きく異なるものではないと感じた。しかし、今後についての課題という話でいえば様々な困難が待ち受けていると言わざるを得ない。それは、今後人口減少の進む中で財政的課題を抱えながらも行政サービスの質の低下を招かない策としての整備・維持が求められることや、情報管理の安全策を図りながらも職員の業務効率の向上を実現していくこと。更には市民の高齢化に対応した相互利用の推進など、DX推進による業務の効率化はさらに困難な局面を迎えることになる。DX推進への投資は何を目的としてのものなのか、市民利益にどう資するものなのかをしっかりと見極めながら進めていかねばならないのである。

### （3）国の交付金を活用した地域の活性化について

視察3日目は、愛媛県松山市を訪れた。視察内容は総務省の事業である地域経済循環創造事業交付金を活用した「ローカル10,000プロジェクト」について、松山市の現状と本事業への申請経緯、地域の活性化策をどのような視点で今後取り組んでいこうとしているのかに焦点を当てながら視察に臨んだ。

松山市は、愛媛県最大の人口を有する自治体であるが、近年の人口減少の流れには逆らえず、現在では50万人を割り込んだとのことである。人口の減少は地方都市の活力に大きな影響を及ぼすが、それに加えて近年ではイオンモールなどの大型商業施設の出店により、これまで賑わいの場となっていた松山市を代表する600メートルの大型商店街アーケードも衰退の一途を辿り始めているという。駅前にあるこのアーケードには三越などの有名百貨店も軒を連ねてはいるものの、それでも利用者は減少傾向にあることから地域密着型の本プロジェクトに挑戦することにしたとのこと。ちなみに、四国最大の利用者数の多い松山市駅の現在の1日当たりの利用者数は約3万人。本市の相武台前駅以下の利用者数であり、この数字にはメンバー一同も大変驚いた。担当者からは、そもそも首都圏のようにベッドタウンから駅を利用して都心へ通勤するような生活スタイルではないことを理由に挙げていたが、やはりそれでも少ないとと思う。駅の利用については、もっぱら休日にショッピングに出かけるために利用するというのがこれまでの生活スタイルとのことであるから、近年のように郊外型の大型商業施設が進出してくることで更に利用者が少なくなっているのである。自治体としても、何らかの策を講じなければならないということである。

ローカル10,000プロジェクトは、こういった課題を抱えた地域の活性化に向けて、

産学官金の連携により、地域の人材、資源、資金を活用した新たなビジネスを立ち上げようとする民間事業者などに対し、初期投資費用を支援する事業である。つまり、民間事業者と国や地方が一体となり、将来にわたって富を生み出すための仕組みづくり、地域経済の循環づくりに取り組むことを目指すものだが、支援のための条件としては6項目あり、地域の資源を活用する事業であること、地域の金融機関から融資を受けること、新規事業の立ち上げであること、地域の新たな雇用創出に期待できる事業であること、地域課題の解決に繋がる事業であること、新規性やモデル性が感じられる事業であること、以上の6条件を満たすことが課せられている。財政面での公費支援については、上限額5,000万円に対して、原則2分の1が国費、4分の1が特別交付税の措置、残りは一般財源で対応することであるが、費用対効果を考えても現状取り組むべき将来への投資支援として価値があるというものが市の判断である。

松山市ではこの2年間で2件のプロジェクトを国に申請し認可されているが、その一つが「都市型ワイナリーを活用した松山中央商店街活性化事業」であり、もう一つが「地域の魅力をつなぐミュージアムの活用による中心市街地活性化事業」である。前者の特徴は、酒税免許を必要とすることから、その認可までのノウハウ、特に必須要件である6,000リットルの醸造設備の設置が課題であったが、実績のある事業者からの指導により乗り越えることができたとのことである。都市型ワイナリーを整備することで、松山市民のみならず、広く県外にもアピールできるワインを売り出すことは、ワインの醸造販売や醸造工程のノウハウの蓄積にとどまらず、ワインを通じた松山市のブランド力を高める効果が期待でき、住民や観光客向けの新たな集客拠点を作り出すことにもつながる。さらには、自社栽培の屋上ぶどう畠や海中熟成ワインの見学など、これまでにはなかった新しい楽しみ方を商店街等で企画提供することができることも商店街への誘客や消費拡大にもつながる取組となる。このような取組を担当者から直接伺えたこと、また、工事中ではあったものの製造設備や店舗も拝見することができたことで現場のイメージもつかむことができた。

次に、もう一つの取組であるミュージアムについてであるが、現在では、愛媛県松山市ならではの伝統工芸などの地元文化を発信する拠点が十分とはいえない状況にあることから、この事業計画は、松山市の中心部にあるロープウェー商店街に地域工芸品やアート作品の展示販売など、また体験型コンテンツを提供する文化的拠点としてのミュージアムを整備することにより、地域文化の理解促進や中央商店街への誘客につなげる取組を目指すというものである。現在、松山市を拠点に活躍する愛媛出身のデザイナー・陶芸家で、国際的に有名なファッショングラン「マリメッコ」のデザイナーとして知名度のある石本藤雄氏のデザインを核に展開しており、ライフスタイルブランドの事業者との共同開発や焼物などの地元工芸品を販売・発信するといった取組、さらには体験型コンテンツも提供し、地域の発信拠点としての取組を進めている。これら2件のプロジェクトは、自治体と事業者と金融機関、そして商業組織の連携無しには成功し得ないものであり、横の強固なつながりと綿密な計画、連

携が求められることから、この点についても自治体運営の基盤がしっかりとしていることがうかがえ、本市に求められるべき一面でもある。

松山市は市内に2つの大学を有する自治体であるが、その学生に対する起業支援についても伺ってみた。現在、市としての具体的な取組はないとのことだが、今後は大学とも地域活性化に向けた取組を行っていきたいとの意欲を示されていた。実際、東北大学の成功例などにも関心を寄せており、同大学を含めて様々な成功事例の調査研究にも着手しているとのことである。全国的に有名な松山城や道後温泉などの観光資源は松山市の所有物であり、その強みを最大限に活かすことに加えて、大学や学生の力も活用しながらさらに多くの魅力ある誘客拠点を展開することは可能であると思うし、これだけの観光資源と産学官金の条件の揃っている自治体は全国的にも多くはない。まだまだできることは多いと思うので積極的に挑戦し続けていただきたいと期待するものである。

今回の視察についても感じたことであるが、やはり実際に現地に赴いて学ぶ意義は大きいと感じる。何事にも言えることだが、卓上の資料だけでは見えないことや分からることは多く、実際の現場での状況や課題の把握、解決手法やその取組方、実現可能性の可否など、直接担当者の考えを伺うことや視察を通じてしか分からないことは非常に多く、見て聞くことの大切さを感じる。視察に費やした血税を無駄にすることなく、学んだことがどのように本市に活かせるのかを探る努力は非常に大切な視点である。県内他市に比べても本市の地理的条件や交通条件は比較的恵まれていると思う。しかし、これといった観光資源や特産品の少ない自治体であることもまた事実であり、だからこそ自治体としてのアイディアや前向きな取組は手を抜いてはならず、先進自治体から参考となる政策や事業を積極的に取り入れる姿勢と行動力が必要なのである。これからも視察の意義を肝に銘じながら、政策や事業提案、また様々な改善策に尽力していきたいと思う。

令和7年11月11日

座間市議会議長

熊切和人 殿

自由民主党座間市議団

竹田陽介

視察所感

（1）基地に対する理解を深めてもらうための取組について

まずは創立70周年記念行事開催を間近に控えたご多忙の折にもかかわらず、玉井慎太郎2等陸佐をはじめ、松山駐屯地の皆様に温かく迎えていただき、心より感謝申し上げます。松山駐屯地は、愛媛県内唯一の陸上自衛隊駐屯地として、防衛・警備のみならず、災害派遣や地域行事を通じて住民と密接に連携し、地域に根ざした活動を展開していることが印象的でした。地元出身者が約6割を占める郷土部隊として、まさに「地域とともにある自衛隊」の姿を体現されていました。

視察ではまず、災害発生時の初動対応部隊「F A S T – f o r c e (ファスト・フォース)」の取組について説明を受けました。F i r s t (初動)・A c t i o n (行動)・S u p p o r t (支援)・F o r c e (部隊)の頭文字を取ったこの概念は、発災直後の迅速な情報収集、人命救助、自治体支援を目的としたもので、南海トラフ地震など大規模災害への備えとして極めて重要な役割を担っていて、自治体との緊密な連携訓練を重ねるなど、実践的な体制整備が進んでいることに大変心強さを覚えました。また、伊予銀行との連携による地域活性化・人口減少対策事業についても紹介を受け、婚活支援イベントなど、地域課題に対して自衛隊が柔軟かつ積極的に関与していることに感銘を受けました。単なる防衛組織にとどまらず、地域社会の一員としての役割を果たす姿勢が際立っていました。

さらに、第14高射特科隊の装備・運用についても見学しました。同隊は、低空・監視レーダや短距離地対空誘導弾（11式短SAM、81式短SAM、93式近SAM）などを装備し、第14旅団唯一の対空作戦部隊として重要な任務を遂行しています。これらの装備が、空からの脅威に対する即応体制を支えていることを実感しました。加えて、155ミリメートルりゅう弾砲「F H 7 0」の説明では、旧来の装備でありながら、電磁パルスなど電子戦環境下でも安定して運用できる「アナログの強み」があることを伺い、現代戦における技術と人の技能の両立の大切さを改めて認識しました。

今回の視察を通じ、松山駐屯地の隊員の皆様が、日々の訓練と地域との協力を通じて、災害対応力と防衛力の両面を高め続けていることを実感しました。地域住民の信頼に応えるべく、誠実に任務を遂行する姿勢に深い敬意を表します。今後も陸上自衛隊の活動に理解と支

援を寄せつつ、地域とともに安全で安心な社会づくりに貢献してまいりたいと思います。

## （2）いつでもどこでもつながる業務環境の整備とセキュリティ強化に向けた取組について

東温市が直面していた「有線ＬＡＮ環境による業務場所の制約」や「紙ベースの情報共有」という課題に対し、迅速かつ戦略的に対応した取組は高く評価されます。また、迅速な課題解決への行動力として、令和3年度のネットワーク機器更改という機会を捉え、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として活用し、庁内全域の無線化を断行した決断力は特筆すべきです。これにより、職員の業務環境が劇的に改善されました。

さらには、明確な戦略に基づくDX推進は、「東温市デジタル化マスターplan」に「デジタル環境の整備」として明確に位置づけられ、「業務効率化・最適化」から「市民サービスへのリソース投下」というゴールまでを見据えた推進体制は、計画的かつ着実なDXのモデルケースと言えます。

業務効率化の実質的な効果も、約62%の職員が無線化による効果を実感し、ビジネスチャットに至っては約87%が効果を実感しているというアンケート結果は、導入効果が職員の日常業務に浸透していることを裏づけています。部署間の協議・打ち合わせにおいて、紙資料の持参が不要となり、連携強化につながったという成果は、ペーパーレス化とコミュニケーション効率化が同時に実現したことを見ています。これら、多額の費用と全庁的な変更を伴う無線化にあたり、セキュリティと利便性の両立に細心の注意を払っている点も評価に値します。

強固な多層防御の構築という点では、ネットワーク接続におけるクライアント証明書の利用に加え、ログイン時の顔認証と個別パスワードによる2要素認証を構築し、職員が意識することなくセキュリティを確保できる仕組みは、他自治体にとって参考になる先進的な取組です。情報に応じてセキュリティレベルを柔軟に対応させる姿勢も現実的です。「ペーパーレスによる庁内会議開催回数年間50回以上」という具体的な数値目標を「行政改革実施プラン」に掲げている点は、施策の効果を客観的に検証する上で重要です。

今回の取組で得られた効率化の成果を、次の課題である「窓口業務環境の整備」に活かしていくことが重要で、「窓口DX実行計画」に基づき、来庁者と職員双方の負担を軽減する「書かないワンストップ窓口サービス」の実現に向け、着実に推進されることを期待し、今後は、具体的な部署や個別業務レベルでの効率化の定量的把握を進め、P D C Aサイクルを回すこととで、取組の継続的な改善と財政負担に対する説明責任を果たしていくことを期待します。

今回の東温市の視察を通じて、自治体DXの基盤整備における具体的な手法と、職員の利便性を損なわないセキュリティ確保の両立モデルを学ぶことができました。特に、戦略的な財源活用と多要素認証によるセキュリティ対策は、本市が現在抱える課題を解決する上で非常に有用な知見です。この先進的な取組で得られた成功体験とノウハウを、本市におけるデジタル環境整備の計画策定及び実行において、積極的に活用していきたいと考えます。

### （3）国の交付金を活用した地域の活性化について

松山市が「ローカル10,000プロジェクト（地域経済循環創造事業交付金）」を活用し、松山中央商店街（大街道商店街）に都市型ワイナリーを整備した取組は、地方創生における課題解決型の戦略として高く評価されます。

商店街活性化という課題に対し、飲食・物販にとどまらない「ワインの醸造」という、極めて独創的で高い付加価値を持つコンテンツを核として導入した点は、他地域にはない強力な競争優位性となり革新的な集客の核となる事業です。

地域ブランドの強化という観点からも醸造されるワインを松山市民のみならず、広く県外へアピールすることで、単なる商店街の賑わい創出を超えて、松山市のブランド力向上に直接貢献する戦略となっており、体験価値の多層化という面においても、屋上ブドウ畠や海中熟成ワインの見学など、都市の利便性と松山市の自然環境を融合させた新しい楽しみ方を提供することで、住民や観光客にとっての新たな集客拠点となり、商店街への誘客及び消費拡大に繋がる効果が期待できます。

また、資金計画の自立性と波及効果という点においても、本事業は、公的資金を呼び水としつつ、事業の自立性と経済循環を重視した資金計画となっている点が注目されます。公費と民間融資の戦略的活用ということで、初期投資となる施設整備費において、地域経済循環創造事業交付金（国費・地方費：50,000千円）と並行して銀行融資（25,000千円）を組み込んでいる点は、事業に対する民間金融機関の評価、すなわち事業の収益性と自立的な運営への強い意思を示しています。

さらに、地域経済循環への貢献という部分について、このワイナリーを核とした集客増は、単一施設の売上に留まらず、広範囲の商店街への誘客と消費拡大という広域的な経済波及効果を生み出すことが期待され、ローカル10,000プロジェクトの理念を体現していて、松山市の都市型ワイナリー事業は、「地域資源（商店街、海）」と「独創的なアイディア（醸造）」を高次に融合させ、持続的な地域経済の循環を目指す優れた先行事例です。特に、公的交付金と民間融資を組み合わせた資金調達スキームと、「体験」を軸とした集客戦略は、本市が今後、中心市街地の再生や地域ブランド創造事業に取り組む上で、大いに参考にすべきモデルです。

本市においても、この視察で得られた知見を活かし、地域資源の再評価と、民間資金と連携した持続可能な事業展開を検討していくことを提言していきたいと思います。

令和7年11月8日

座間市議会議長

熊切和人 殿

自由民主党座間市議団

熊切和人

視察所感

（1）基地に対する理解を深めてもらうための取組について

災害発生時に迅速な初動対応を行う「F A S T – f o r c e（ファスト・フォース）」の取組について説明を受けました。

F A S T – f o r c e とは、

F i r s t : 発災時の初動において

A c t i o n : 迅速に情報収集・人命救助

S u p p o r T : 自治体などへの支援を

F o r c e : 部隊として実施する

という意味を持ち、災害時の初期対応を担う重要な部隊です。特に、南海トラフ巨大地震への備えを中心に、被害想定や初動体制、自治体との連携訓練の実際について詳しくお話を伺いました。

また、地域との協力体制の一例として、伊予銀行と連携した地域活性・人口減少対策事業も紹介されました。地域の婚活支援イベントではおよそ50名が参加し、実際に結婚へつながるケースもあったとのことで、非常にユニークなモデルと感じました。

また、創立記念行事や納涼祭等で基地を市民に開放して交流を取っています。さらに、松山駐屯地資料館では、神風特別攻撃隊の一番手である関行男中佐をはじめ、「坂の上の雲」でも知られる秋山好古・真之兄弟ゆかりの資料を拝見。近代日本の軍事史や郷土の誇りに触れる貴重な時間となりました。

戦後80年が経過し、戦争を自らの体験として語ることができる方々が少なくなっている今だからこそ、次の世代に正しく伝え、防衛力を高め、平和と安全、安心を守る責任を改めて感じました。

（2）いつでもどこでもつながる業務環境の整備とセキュリティ強化に向けた取組について

全国の自治体改革事例を競う「行革甲子園」において、「いつでもどこでもつながる業務環境の整備とセキュリティ強化」をテーマに優秀な実績を上げた自治体です。職員の多様な働き方推進と業務継続性を両立させるため、庁内ネットワークの再構築やゼロトラスト型セ

キュリティの導入を進めており、その仕組みや効果を直接確認することを目的に視察しました。

小規模自治体だからこそ、コスト意識を高め、導入前には無償の検証期間やトライアルを積極的に活用し、また、他市町での成功事例を丁寧に収集し、自らの取組に反映させていること、さらに、その成果を分かりやすく発信しているとのことでした。今後もDXを推進していくとのことですが、課題としては窓口業務の環境整備、多額の財政負担が生じ財源の確保が課題とおっしゃっていました。本市のDXもかなり進んでいますが、本市で取り組んでないことを参考として、本市の職員にお伝えできればと思っております。

### （3）国の交付金を活用した地域の活性化について

松山市では、郊外への大型商業施設の出店やネットショップの普及により、商店街の空き店舗率が21.86%に達しているとのこと。また、中心地である松山市駅の利用者数は、相武台前駅よりも少なく、消費行動に直結しない状況が続いていること、商店街のあり方が大きな転換期を迎えると説明がありました。

そのような中、民間からの提案を受けて、総務省が推進する「ローカル10,000（地域経済循環創造事業交付金）」の活用申請を行い、現在は「都市型ワイナリーを活用した松山中央商店街活性化事業」、「地域の魅力をつなぐミュージアムの活用による中心市街地活性化事業」の2つの事業が進められています。

いずれも、地域資源を生かしながら人の流れと賑わいを生み出す取組であり、商店街の再生に向けた新しいモデルとして注目されています。ローカル10,000プロジェクト（地域経済循環創造事業交付金）は、比較的条件の敷居が低く、申請の手間も少ないため、活用しやすい補助金だと感じます。先日の全国市議会議長会において、総務省の方からローカル10,000プロジェクトを今後も推進していくとのお話もありましたので、本市においてもこの補助金が活用できればと思っております。

令和7年10月16日

座間市議会議長

熊切和人 殿

自由民主党座間市議団

高波貴志

視察所感

(1) 基地に対する理解を深めてもらうための取組について

松山駐屯地では、地域住民に自衛隊の役割と活動を正しく理解してもらうため、幅広い分野で開かれた取組が行われていた。駐屯地は昭和30年の開設以来70年の歴史を持ち、現在は中部方面特科連隊第4大隊を中心に約600名が勤務している。防衛警備のほか、災害発生時には「ファストフォース」と呼ばれる初動対処部隊を1時間以内に派遣できる体制を整え、愛媛県や市町村との防災協定に基づく共同訓練を通じて即応力と信頼関係を高めている。地域との交流面では、吹奏楽や書道パフォーマンスを取り入れた記念行事の開催、園児や中高生の駐屯地見学・職業体験の受入れ、出張講話など、教育・文化分野を通じた理解促進が進む。さらに、伊予銀行と包括連携協定を結び、人口減少対策や地域活性化、職員交流を進めるなど、民間との連携にも意欲的である。こうした取組の積み重ねにより、苦情は年間数件にとどまり、地域からの信頼が着実に醸成されている。

本市にも座間駐屯地とキャンプ座間が所在しているが、松山駐屯地のように防災訓練や教育・文化活動を通じて地域に開かれた取組を積極的に行うことは、基地に対する理解と信頼をより一層深める上で大いに参考となるものであった。

(2) いつでもどこでもつながる業務環境の整備とセキュリティ強化に向けた取組について

これまで東温市役所では、有線LANに依存し、限られた場所でしか業務やWeb会議ができないなど、通信環境に制約があった。そこで市は、庁舎及び出先機関に業務用無線LANを整備し、どこからでも安全にネットワークへ接続できる体制を構築した。これにより、会議室や出先でも安定した通信が可能となり、資料の印刷を必要としない完全ペーパーレス化が進んでいる。

また、職員用パソコンのモバイル化とデュアルディスプレイ導入により、会議資料の閲覧と入力作業を同時にできるようになり、業務効率が大幅に向上した。さらに、職員間の情報共有にはLOGOチャットを導入し、これまで内線電話中心だった連絡を即時かつ確実に行えるようになった。災害時の安否確認もキャリアメールからチャットへ移行し、緊急対応力の強化にもつながっている。

セキュリティ面では、顔認証と端末証明書による多要素認証を導入し、端末紛失や不正アクセスのリスクを低減。個人デスクトップへの保存を禁止し、所属共通フォルダへの集約で情報共有と安全性を両立している。導入コストについても、新型コロナ対応交付金や愛媛県内市町との共同調達により、財政負担を抑制する工夫がなされていた。

職員アンケートでは、無線化による効果62%、チャット導入による効果87%の職員が実感しており、確実な成果が表れている。一方で、時間外対応や行政文書の取扱いなど運用面の課題も把握し、ルール整備を進めている点も印象的であった。

東温市の取組は、「まずは小さく試して効果を検証し、段階的に拡大する」という実践的アプローチであり、DX推進における好事例として極めて参考になった。本市においても、業務効率化と市民サービスの質向上を両立するDXを進める上で、大きな示唆を得られた視察であった。

### (3) 国の交付金を活用した地域の活性化について

全国の地方都市が抱える中心市街地の空洞化という課題に対し、松山市では総務省の「ローカル一体型民間提案制度」を活用し、国費と民間資金を組み合わせた官民連携型のまちづくりを推進している。単なるハード整備にとどまらず、民間事業者の創意工夫と地域資源を融合させている点が特徴である。

中でも、都市型ワイナリーの整備事業は、老朽化した商店街建物を再生しながら、年間6,000リットルの醸造設備を備え、1階に物販、2階にレストランを併設することで、地元農産物の活用と14名の雇用創出を実現している。また、フィンランド出身デザイナーとの協働によるミュージアム整備や、道後温泉を舞台にしたアートプロジェクトなど、文化や芸術を通じた人の流れの創出も印象的であった。

一方で、建設費高騰による事業遅延や醸造免許の取得難易度、周知の公平性確保などの課題も明らかとなった。松山市ではこれに対し、金融機関・商工団体との連携強化、半期ごとの進捗報告制度、商店街組合への事業者参画など、実務的かつ透明性の高い運営体制を構築していた点が参考となる。

本取組は、交付金を一過性の補助金としてではなく、民間投資を呼び込む起点として活用している点が評価できる。

本市においても、国の制度を最大限に活かし、地域資源と民間の活力を結びつけた持続可能な地域活性化モデルの構築を進めていきたい。

令和7年10月14日

座間市議会議長  
熊切和人 殿

自由民主党座間市議団  
内藤幸男

## 視察所感

### （1）基地に対する理解を深めてもらうための取組について

陸上自衛隊松山駐屯地は、愛媛県松山市南江戸に位置する歴史ある駐屯地で、本年で開設70周年を迎えました。中部方面特科連隊第4大隊をはじめ、第14旅団など、計10の部隊が駐屯しており、愛媛県内で唯一、災害派遣の役割を担う重要な拠点でもあります。また、駐屯する隊員のうち約6割が愛媛県出身者であることから、地域との結びつきが非常に深いことも大きな特徴です。

今回の視察の中で特に印象的だったのが、災害発生時に迅速な初動対応を行う「F A S T – f o r c e（ファスト・フォース）」の取組でした。

F A S T – f o r c eとは、

F i r s t（発災時の初動）

A c t i o n（迅速な情報収集と人命救助）

S u p p o r T（自治体などへの支援を）

F o r c e（部隊として機能的に実施する）

という意味が込められた、自衛隊の災害対応チームです。まさに“最初に動き、現場を支える”ことを使命とする精鋭部隊であり、その理念と実践力の高さに深い感銘を受けました。

特に、南海トラフ巨大地震への備えを念頭に、松山駐屯地のF A S T – f o r c eには、地域防災の中核としての重要な役割が期待されていることが印象的でした。

視察では、被害想定に基づくシミュレーションや自治体との連携訓練の内容について詳しく説明を受けました。駐屯地司令からは、「いざというときにすぐ動けるよう、日頃から顔の見える関係を地域の皆さんと築くことが大切」というお話があり、防災力とは単なる制度や装備の整備だけでなく、地域との信頼関係と継続的な準備に支えられているものであることを、改めて実感しました。

また、地域との連携の一環として、伊予銀行と松山駐屯地が連携し、地域活性化や人口減少対策にも取り組んでいる事例も紹介されました。その中でも特に印象に残ったのが、婚活支援イベントです。

これは、地域の若者と自衛隊員が自然な形で交流できる場として企画されたもので、約5

0名が参加。交流を通じて実際に交際・結婚へつながったカップルも誕生しているとのことで、少子化や未婚率の上昇という社会課題への一つの解決策としても注目されるユニークな取組だと感じました。

こうした活動を通じて、地域住民の自衛隊に対する理解や親しみが自然と深まり、災害時の協力関係はもちろん、平時における信頼構築にも大きな効果をもたらしていることが伝わってきました。

さらに、松山駐屯地資料館では、神風特別攻撃隊の第一陣を務めた関行男中佐や、「坂の上の雲」でも知られる秋山好古・真之兄弟に関する資料が展示されており、近代日本の軍事史と郷土の誇りに触れる貴重な時間となりました。

戦後80年が経過し、戦争体験を直接語れる方が少なくなっている今だからこそ、歴史を正しく伝え、防衛への理解を深め、平和と安全、安心を守る責任を次の世代へつなげていくことの大切さを改めて感じた視察となりました。

## (2) いつでもどこでもつながる業務環境の整備とセキュリティ強化に向けた取組について

東温市では、令和4年度より「いつでもどこでもつながる業務環境」の実現を目指し、情報系・インターネット系ネットワークの無線化、業務端末のモバイル化、ビジネスチャットの導入など、多角的な取組を進めています。この施策は、庁内外を問わず職員が柔軟に業務を行える環境を整備しつつ、行政業務の効率化と職員の働き方改革の両立を図ることを目的としており、令和6年には、全国の自治体改革の先進事例を発表する「行革甲子園」において紹介されています。

従来の東温市庁内では、無線LAN環境が整備されておらず、職員は自席（有線LAN）又はWi-Fi環境を事前に整えた場所でしか業務やWEB会議が行えず、また、職員間でいつでもどこでも気軽に情報共有や意見交換を行える仕組みがなかったため、内線電話での連絡や対面による会議・打合せが多く発生し、非効率な業務運用が課題となっていたとのことです。

このような状況を改善すべく、庁内無線LAN環境の整備・拡張、モバイル端末及びデュアルディスプレイの導入、ビジネスチャットツールの導入、顔認証システムの導入によるセキュリティ強化、データ保存先の見直しと、所属課共通フォルダへの統一といった環境整備が進められています。

特に注目すべき点としては、顔認証による端末認証の導入により、なりすまし防止や情報アクセスの制限が強化されたこと、そして個人のPC内（デスクトップやドキュメント）への保存を制限し、チーム全体でアクセスできる共通フォルダへの保存を徹底したことが挙げられます。

また、これらの整備に伴う財政的負担を軽減するため、国の交付金を活用して効果的に財源を確保している点も工夫として紹介されました。

このような取組によって、庁内の複数拠点間で同時にWEB会議を実施できるようになり、調整の手間が大きく軽減された。ペーパーレス化が推進され、職員が資料を各自印刷する負担が削減された。ビジネスチャット導入により、緊急時の連絡や安否確認、日常的な業務連絡の迅速化が図られた。顔認証により、どの端末を利用しても所属課以外のデータにアクセスできないよう制御できる体制が整った。データを共通フォルダに保存するようになったことで、担当者が不在でも他の職員が対応できるなど、業務継続性が向上した。といった成果につながったとのことでした。

本市においても、現在、デジタルトランスフォーメーションを積極的に推進しているところですが、東温市のように、小規模自治体であってもコスト意識を高く持ち、導入前には無償のトライアルや検証期間を活用しながら慎重に導入を進めている姿勢には、特に学ぶべき点が多いと感じました。

### （3）国の交付金を活用した地域の活性化について

松山市は、近年、郊外型の大型商業施設の出店やネットショッピングの普及拡大などの影響を受け、かつて賑わいを見せていた中心市街地の商店街が厳しい状況に置かれています。特に、松山中央商店街の空き店舗率は21.86%に達しており、商店街の持続可能性が問われる深刻な段階に入っているとのことです。また、中心部の交通拠点である松山市駅においても、利用者数が減少傾向にあり、駅前という立地にもかかわらず、消費行動の中心としての機能を十分に果たせていない状況が続いています。このような背景からも、商店街の再生に向けては、従来型の集客戦略や単純な店舗誘致だけでは限界があることが伺えます。

こうした課題を受けて、松山市では民間事業者からの提案を基に、総務省が推進する「ローカル10,000プロジェクト（地域経済循環創造事業交付金）」を活用した新たな取組を開始しました。この交付制度は、比較的申請のハードルが低く、自治体と民間が連携して柔軟に地域課題にアプローチできる点が特徴で、松山市ではその特性を活かし、現在、二つの事業が採択されています。

一つ目は、都市型ワイナリーを活用した松山中央商店街活性化事業です。このプロジェクトでは、都市部の商店街にワイナリーを整備するという発想によって、新たな来街者層の呼び込みを図っています。もともと太陽光販売を行っていた民間事業者が新たなビジネスチャンスを得て、地元雇用の創出にもつながっている点が大きなポイントです。単なる飲食提供にとどまらず、地元産ぶどうの活用、イベントの開催、地元物産の販売ブース設置など、交流の拠点としての複合的な機能も備えており、地域資源と都市生活を融合した体験型消費の拠点となることが期待されています。

二つ目は、地域の魅力をつなぐミュージアムの活用による中心市街地活性化事業です。このプロジェクトでは、地元出身の著名なデザイナーで、「マリメッコ」の歴代2人目のデザイナーを務めた石本藤雄氏を核に、文化発信拠点の整備が進められます。この取組では、愛媛

や瀬戸内の工芸品・伝統文化を国内外に発信することで、観光誘客の促進や都市の文化的魅力の向上を図るとともに、市民が地元の文化に触れる機会を増やし、地域への愛着や誇りを育むことを目的としています。

ローカル10,000プロジェクト（地域経済循環創造事業交付金）は、他の補助制度と比較しても、事業提案の自由度が高く、民間の発想を活かしやすい。交付対象が施設整備、機材導入、企画運営など幅広くカバーされる。申請の手間が少なく、導入までのスピード感があるという点で活用しやすく、現場の実情に応じた柔軟な展開が可能です。

松山市のように、民間提案を丁寧に拾い上げ、地域経済循環創造事業交付金とマッチングさせて実行に移すモデルは、本市にとっても非常に参考になる事例だと感じました。